



令和 6 年度 敦賀商工会議所 重点事業関連予算の概要

～新幹線元年、「好循環」の新しい時代を創る～

自：令和 6 年 4 月 1 日
至：令和 7 年 3 月 31 日

【予算規模】 計 3 3 3, 9 5 7 千円 (内、2 3, 2 8 1 千円 自己財源)

・国	6, 7 9 5 千円	・県	1 2 0, 1 8 5 千円
・市	1 6 8, 6 8 6 千円	・他	1 5, 0 1 0 千円

③一部、会議所会計外で設定する予算※を含みます。

※ 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議

敦賀まちづくり魅力UP応援補助金

(まちづくりファンド)

【重点事業①】

「新幹線元年」を契機とした官民連携によるまちづくりの推進

計 240,259 千円 (7,037 千円自己財源)

- ・ 県 100,000 千円
- ・ 市 133,057 千円

(1) 「新幹線延伸対策委員会」による政策提言等の活動

計 2,280 千円 (2,280 千円自己財源)

○北陸新幹線敦賀開業を「経済効果」に結び付けるため、調査研究を行い、商工会議所として意見を取りまとめ、行政に対して政策提言等を行う。

- ・ 事業所アンケート、人流調査分析による経済効果に関する調査事業
- ・ 新幹線沿線や東京への視察調査

(2) 敦賀まちづくり魅力UP応援補助金活用への事業促進

計 200,000 千円 (0 千円自己財源)

- ・ 県 100,000 千円
- ・ 市 100,000 千円

○北陸新幹線開業に向け、観光誘客に資する取り組みを行う事業者が店舗の魅力向上のために行う店舗改修費等の一部を補助する。

- ・ 補助率 1/3～2/3 ・ 補助上限 150 万円～2,000 万円

(3) 新幹線敦賀開業まちづくり推進会議の運営

計 37,979 千円 (4,757 千円自己財源)

- ・ 市 33,057 千円
- ・ 他 165 千円

○開業効果の最大化等を図るため、行政や観光協会、港都つるが、民間団体等の関係団体が一丸となって市外客の受け皿づくりに取り組み協働推進組織を運営し、各種事業に取り組む。

- ・ 北陸新幹線沿線における敦賀フェア等のプロモーション活動
【佐久平市（長野県）、さいたま市（埼玉県）】
- ・ おもてなしパスポートを使った観光客向け販売促進
- ・ 敦賀商工会議所サービスステーションを活用した二次交通情報発信事業
- ・ おもてなし（接客力等）強化事業
- ・ ナイトマップ発行事業
- ・ 賑わいづくり、プロモーション 等

【重点事業②】

交通の要衝としての強みを活かした新たな需要の創造

計 25,336 千円 (7,893 千円自己財源)

- ・ 県 3,680 千円
- ・ 市 2,933 千円
- ・ 他 10,830 千円

新 規

(1) 丸の内ハウス（東京新丸ビル内）と連携した誘客事業の展開

計 8,490 千円 (990 千円自己財源)

- ・ 県 7,500 千円

○丸の内ハウス（東京新丸ビル内）との連携・交流を通じて、敦賀・若狭の優れた食材を始発となる東京駅から終着の敦賀駅を結ぶイベント等を行い、東京からの効果的な誘客を行う。

- ・ 東京新丸ビル・丸の内ハウスにおけるプロモーション活動
- ・ 東京都内からの誘客と敦賀・若狭における消費促進
- ・ 丸の内ハウス店舗への食材等の提供による食の PR など

新 規

(2) 「敦賀商工会議所サービスステーション」の設置・運営

計 4,092 千円 (1,680 千円自己財源)

- ・ 他 2,412 千円

○敦賀商工会議所が駅前にサービスステーションを設置し、レンタカーの等の二次交通利用促進や、観光の産業化に資する取り組みを行う。

- ・ レンタカーの取次・案内及びその他二次交通情報の案内
- ・ 観光客の手荷物預かりサービス
- ・ 新商品のテスト販売、創業実践指導、駅西施設・商店街との連携事業 など

(3) 敦賀ブランドの確立・普及事業

計 2,317 千円 (1,325 千円自己財源)

- ・ 市 992 千円

○敦賀の地域資源を活用した、飲食メニューやお土産の開発や磨き上げを行い、敦賀ブランドの確立・普及を推進する。

- ・ 「つるが旨いもんマップ」の発行
- ・ 敦賀ブランド開発検討会による「ブランド認定ロゴ」の運用等
- ・ お土産紹介、テイクアウト・デリバリーサービスサイトの運営

(4) オール敦賀おもてなし事業の開催

計 5,520 千円 (1,840 千円自己財源)
・ 県 3,680 千円

- 市内の関係機関や市民団体等が連携し、それぞれがプレーヤーとなり「観光体験」「消費」「まちなか賑わい」が一体となった活動の創出及び実施を行う。
- ・ 一体型観光資源活用検討会、おもてなしワークショップ等の開催及び調査研究
 - ・ 翻訳機をイベント時等で商店街や案内スタッフに貸与

(5) 賑わい創出事業の開催

計 2,906 千円 (1,152 千円自己財源)
・ 市 1,293 千円
・ 他 457 千円

- 敦賀の観光資源を活用し、街なかで消費を伴う賑わいをつくり、地域経済を活性化させるイベントを展開する。
- ・ 氣比の杜フェスタ事業
 - ・ つるがナンでも旨いもんマルシェ事業
 - ・ 波音ハンモック事業

(6) 敦賀名物の自動販売機設置事業

計 1,378 千円 (684 千円自己財源)
・ 市 483 千円
・ 他 211 千円

- 当所が食品の自動販売機を設置し、市内の飲食店がこだわりのある「食」の販売機会づくりを行う。

(7) 店主の技術を活かした、敦賀「まちゼミ」の開催

計 633 千円 (222 千円自己財源)
・ 市 161 千円
・ 他 250 千円

- 店主が講師となってプロならではの情報を教える「街ゼミ」を開催し、お店と消費者を結びつけ、新規客獲得の機会創出を図る。

【重点事業③】

市内経済の成長と環境の両立に向けた

エネルギー・環境に関する事業展開

計 32,206 千円 (1,178 千円自己財源)

・ 県 11,140 千円

・ 市 17,720 千円

・ 他 2,168 千円

(1) 「原子力・環境エネルギー委員会」による経済環境整備に関する取り組み

計 574 千円 (200 千円自己財源)

・ 他 308 千円

○原子力立地地域としての経済効果の最大化および、市内企業の円滑な GX 推進への対応支援に向け、関連情報の共有及び意見の集約による活動強化を図る。

(2) 脱炭素を中心とした SDG s への取り組み支援事業

計 440 千円 (220 千円自己財源)

・ 市 220 千円

○市内企業の脱炭素社会（カーボンニュートラル）及び SDG s への取り組みに関する調査及びセミナー・相談会を開催する。

(3) 新産業起業化支援事業の実施

計 3,300 千円 (42 千円自己財源)

・ 市 1,398 千円

・ 他 1,860 千円

○原子力立地地域としての優位性を活用し、関連技術の応用や、廃止措置リサイクルビジネス等の調査研究、「水素」をはじめとする新エネルギー関連技術の習得などについて、県嶺南 E コースト計画と連動しながら推進する。

(4) 原子力関連産業人材確保支援事業の開催

計 1,050 千円 (650 千円自己財源)

・ 県 400 千円

○原子力業界に対する県内高校生の理解を深め、原子力関連企業への就労意欲向上に向け、嶺南地域の原子力関連企業が行う企業 P R 等に係る活動を支援する。

(5) 原子力関連業務従事者研修の開催

計 10,740 千円 (0 千円自己財源)

・ 県 10,740 千円

○原子力発電施設等の保守点検や廃止措置業務等への参入や技術力向上を希望する県内企業を対象に、基礎的な知識や技術の習得を目指す「一般研修」を実施する。

(6) 敦賀市省エネ設備導入支援事業（補助金）の運用

計 16,102 千円（0 千円自己財源）

・市 16,102 千円

○市内中小企業者の皆様が実施する省エネルギー対策に繋がる取り組みを支援する為、省エネ設備を導入した際の経費の一部を補助する。

・補助率 1/2 補助上限 50 万円

【重点事業④】

会員企業の環境変化対応と

地元経済の担い手づくりに関する支援

計 28,012 千円（1,344 千円自己財源）

・国 6,795 千円

・県 4,897 千円

・市 14,976 千円

(1) 敦賀チャレンジ応援補助金の運用

計 14,090 千円（0 千円自己財源）

・市 14,090 千円

○市内企業が、原材料高騰等の環境変化に対応するため、生産性向上や業態転換に向けて必要な設備投資を支援する。

・補助率 1/2 補助上限 100 万円

(2) 経営発達支援計画に基づく伴走支援

計 4,800 千円（0 千円自己財源）

・国 4,800 千円

○国から認定を受けた「経営発達支援計画」（令和2年3月認定）に基づき、業種別による濃密指導や相談会・セミナー・大都市圏での商談会の伴走支援を行い、市内事業者の持続的長を図る。

(3) 創業・事業承継の促進

計 4,259 千円（514 千円自己財源）

・県 3,489 千円

・市 256 千円

○市内で新規創業を目指す者及び、事業承継による後継者に対する支援を展開する。

・創業塾の開催

・地域連携創業支援事業による新規創業への初期費用補助

・市内関係機関との事業承継連携会議の開催、県引継ぎセンターとの連携

(4) 価格高騰・価格転嫁対策支援に関する特別相談事業

計 2,680 千円 (0 千円自己財源)

- ・国 1,500 千円
- ・県 1,180 千円

- 市内企業に対して、価格高騰に伴う経営効率化や価格転嫁に関するセミナーや、専門家による個別指導および、サプライチェーン全体の共存共栄に向けた「パートナーシップ構築宣言」の普及促進の展開
- ・「オールふくい取引適正化推進事業」(県) による経営計画策定支援
 - ・セミナー、ワンストップ相談会の開催

(5) 市内企業の DX 推進に関する支援

計 495 千円 (0 千円自己財源)

- ・国 495 千円

- 市内企業の経営効率化を図るため、DX 推進に関するセミナーや相談会を開催する。

(6) 産学連携によるイノベーション支援

計 200 千円 (200 千円自己財源)

- 地元企業の経営ノウハウ、技術課題等のニーズと、北陸三県を中心とした大学のシーズ(文系&理系)をクラウド上でマッチングするシステムを運用する。

(7) 景気動向調査及び経営環境変化に関する調査事業

計 1,058 千円 (415 千円自己財源)

- ・県 228 千円
- ・市 415 千円

- 年間を通して、景気動向調査のほか、価格高騰、制度改正、自然災害等々の調査による現況を把握し、迅速で柔軟な経済対策や提言活動を行う。

(8) 会員企業の BCP 策定・ブラッシュアップ支援

計 430 千円 (215 千円自己財源)

- ・市 215 千円

- 市内企業が自然災害、感染症拡大などの緊急事態に遭遇した際に備えるため、BCP 計画策定及びブラッシュアップに関するセミナー・相談会を実施する。

【重点事業⑤】

地域の持続的発展を目指した商工会議所の組織体制の強化

計 8,144 千円 (5,829 千円自己財源)

- ・ 県 468 千円
- ・ 他 1,847 千円

(1) 7 部会、青年部、女性会の積極的な活動への支援

計 4,400 千円 (4,400 千円自己財源)

○7 部会・青年部・女性会が、それぞれの活動の活性化を進めると共に、部会員相互の連携の強化、スキルの向上を通じ、会員利益の向上や地域産業の活性化を図る。

(2) 「会報」「SNS」を活用した各種支援事業・イベントなどの情報の発信

計 3,624 千円 (1,309 千円自己財源)

- ・ 県 468 千円
- ・ 他 1,847 千円

○会員に対して会報を毎月 1 回するほか、LINE アプリや Facebook などの SNS を活用したきめ細かい情報提供を行う。

(3) 会員企業への福利共済制度

(さわやか共済制度・各種保険制度) の加入促進

計 120 千円 (120 千円自己財源)

○会員事業所の福利厚生支援および会議所の財政基盤強化のため、「さわやか共済制度」の加入促進の一環として加入者に対して会議所の有料サービスの補助（還元）を行う。